

平成 29 年度
二セコ町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度二セコ町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度二セコ町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

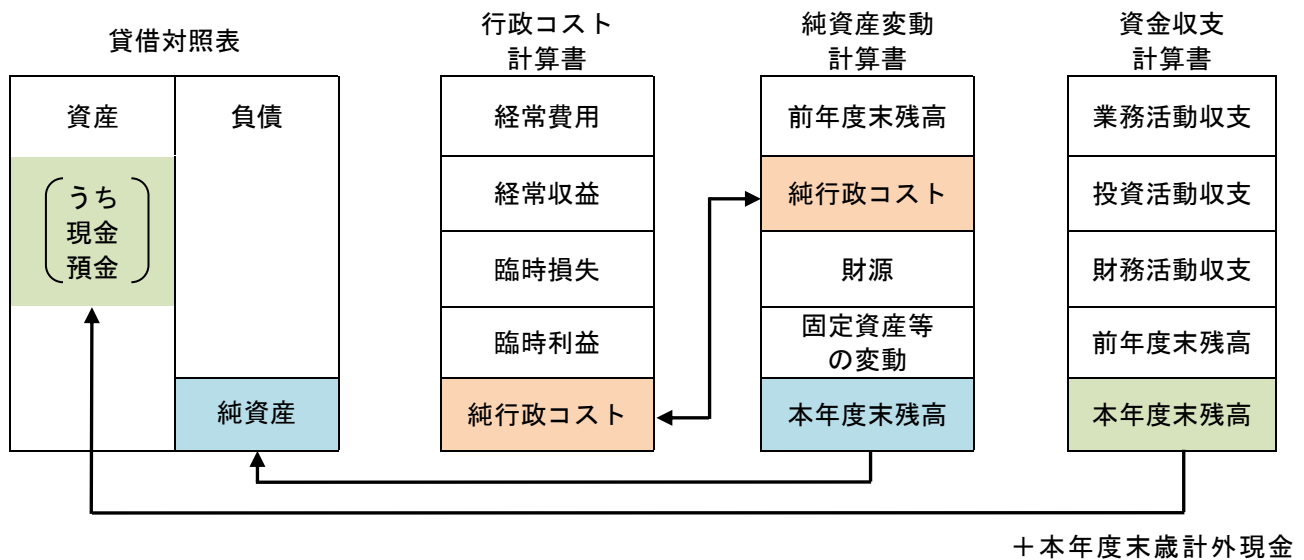
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
	一部事務組合	羊蹄山麓環境衛生組合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		後志教育研修センター	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		羊蹄山ろく消防組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合(※)	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 ニセコ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,749,734	27,914,726	28,193,340	固定負債	5,711,913	7,133,669	7,156,492
有形固定資産	23,476,257	26,617,232	26,730,070	地方債等	5,149,998	6,571,754	6,592,568
事業用資産	11,712,525	11,712,525	11,781,424	長期未払金	-	-	-
土地	1,912,902	1,912,902	1,920,436	退職手当引当金	556,496	556,496	556,528
立木竹	138,589	138,589	138,589	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,242,439	19,242,439	19,527,509	その他	5,420	5,420	7,396
建物減価償却累計額	△9,692,163	△9,692,163	△9,918,720	流動負債	689,902	831,136	852,804
工作物	189,156	189,156	230,113	1年内償還予定地方債等	639,995	779,751	784,774
工作物減価償却累計額	△78,398	△78,398	△116,522	未払金	-	-	-
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	19	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	前受金	-	-	-
インフラ資産	11,682,549	14,821,581	14,837,555	前受収益	-	-	-
土地	215,283	215,283	215,283	賞与等引当金	43,343	44,821	51,121
建物	-	2,049,325	2,049,325	預り金	-	-	9,898
建物減価償却累計額	-	△973,612	△973,612	その他	6,564	6,564	7,011
工作物	24,557,041	29,053,903	29,158,705	負債合計	6,401,815	7,964,806	8,009,296
工作物減価償却累計額	△13,089,775	△15,523,316	△15,612,144	【純資産の部】			
その他	-	-	-	固定資産等形成分	25,237,011	28,402,003	28,722,160
建設仮勘定	-	-	-	余剰分(不足分)	△6,241,068	△7,797,100	△7,716,446
物品	521,409	523,470	661,848	他団体出資等分	-	-	-
物品減価償却累計額	△440,225	△440,344	△550,758				
無形固定資産	130	130	6,574				
ソフトウェア	130	130	6,574				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,273,347	1,297,364	1,456,696				
投資及び出資金	26,142	26,142	26,142				
有価証券	19,193	19,193	19,193				
出資金	6,949	6,949	6,949				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	4,501	13,246	13,347				
長期貸付金	7,600	7,600	7,600				
基金	1,236,104	1,252,430	1,411,666				
減債基金	50,013	50,013	50,013				
その他	1,186,091	1,202,417	1,361,653				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,000	△2,054	△2,059				
流動資産	648,024	654,983	821,670				
現金預金	154,303	156,317	281,075				
資金	154,303	156,317	271,177				
歳計外現金	-	-	9,898				
未収金	6,444	11,388	11,775				
短期貸付金	-	-	-				
基金	487,277	487,277	528,820				
財政調整基金	487,277	487,277	528,820				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	18,995,943	20,604,903	21,005,714
資産合計	25,397,758	28,569,708	29,015,010	負債及び純資産合計	25,397,758	28,569,708	29,015,010

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 253 億 98 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 189 億 96 百万円（74.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64 億 02 百万円（25.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 285 億 70 百万円、純資産は約 206 億 05 百万円（72.1%）、負債は約 79 億 65 百万円（27.9%）、連結では資産は約 290 億 15 百万円、純資産は約 210 億 06 百万円（72.4%）、負債は約 80 億 09 百万円（27.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,249,365	24,749,734	98.0%	28,426,973	27,914,726	98.2%	28,588,665	28,193,340	98.6%
有形固定資産	24,029,740	23,476,257	97.7%	27,171,963	26,617,232	98.0%	27,326,563	26,730,070	97.8%
事業用資産	11,833,437	11,712,525	99.0%	11,833,437	11,712,525	99.0%	11,894,209	11,781,424	99.1%
土地	1,904,288	1,912,902	100.5%	1,904,288	1,912,902	100.5%	1,910,822	1,920,436	100.5%
立木竹	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%
建物	18,942,929	19,242,439	101.6%	18,942,929	19,242,439	101.6%	19,187,590	19,527,509	101.8%
建物減価償却累計額	△9,243,928	△9,692,163	104.8%	△9,243,928	△9,692,163	104.8%	△9,437,668	△9,918,720	105.1%
工作物	161,290	189,156	117.3%	161,290	189,156	117.3%	199,026	230,113	115.6%
工作物減価償却累計額	△69,732	△78,398	112.4%	△69,732	△78,398	112.4%	△104,174	△116,522	111.9%
船舶・浮標・航空機ほか	22	-	-	22	19	86.9%	22	19	86.9%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,110,085	11,682,549	96.5%	15,251,715	14,821,581	97.2%	15,321,765	14,837,555	96.8%
土地	215,283	215,283	100.0%	215,283	215,283	100.0%	215,283	215,283	100.0%
建物	-	-	-	1,979,163	2,049,325	103.5%	1,979,163	2,049,325	103.5%
建物減価償却累計額	-	-	-	△924,133	△973,612	105.4%	△924,133	△973,612	105.4%
工作物	24,496,988	24,557,041	100.2%	28,906,883	29,053,903	100.5%	29,046,932	29,158,705	100.4%
工作物減価償却累計額	△12,602,186	△13,089,775	103.9%	△14,925,480	△15,523,316	104.0%	△14,995,479	△15,612,144	104.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	492,593	521,409	105.8%	493,187	523,470	106.1%	597,010	661,848	110.9%
物品減価償却累計額	△406,375	△440,225	108.3%	△406,375	△440,344	108.4%	△486,421	△550,758	113.2%
無形固定資産	162	130	80.0%	162	130	80.0%	7,254	6,574	90.6%
ソフトウェア	162	130	80.0%	162	130	80.0%	7,254	6,574	90.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,219,463	1,273,347	104.4%	1,254,848	1,297,364	103.4%	1,254,848	1,456,696	116.1%
投資及び出資金	26,142	26,142	100.0%	26,142	26,142	100.0%	26,142	26,142	100.0%
有価証券	19,193	19,193	100.0%	19,193	19,193	100.0%	19,193	19,193	100.0%
出資金	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	8,213	4,501	54.8%	21,863	13,246	60.6%	21,863	13,347	61.0%
長期貸付金	12,600	7,600	60.3%	12,600	7,600	60.3%	12,600	7,600	60.3%
基金	1,175,279	1,236,104	105.2%	1,197,805	1,252,430	104.6%	1,197,805	1,411,666	117.9%
減債基金	50,009	50,013	100.0%	50,009	50,013	100.0%	50,009	50,013	100.0%
その他	1,125,270	1,186,091	105.4%	1,147,796	1,202,417	104.8%	1,147,796	1,361,653	118.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,771	△1,000	36.1%	△3,562	△2,054	57.7%	△3,562	△2,059	57.8%
流動資産	695,377	648,024	93.2%	703,218	654,983	93.1%	866,456	821,670	94.8%
現金預金	169,052	154,303	91.3%	171,266	156,317	91.3%	163,956	281,075	171.4%
資金	169,052	154,303	91.3%	171,266	156,317	91.3%	158,696	271,177	170.9%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	5,259	9,898	188.2%
未収金	9,089	6,444	70.9%	14,716	11,388	77.4%	15,341	11,775	76.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	517,236	487,277	94.2%	517,236	487,277	94.2%	533,859	528,820	99.1%
財政調整基金	517,236	487,277	94.2%	517,236	487,277	94.2%	533,859	528,820	99.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	153,301	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,944,741	25,397,758	97.9%	29,130,191	28,569,708	98.1%	29,455,121	29,015,010	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,017,246	5,711,913	94.9%	7,506,464	7,133,669	95.0%	7,527,803	7,156,492	95.1%
地方債等	5,296,117	5,149,998	97.2%	6,785,335	6,571,754	96.9%	6,806,648	6,592,568	96.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	709,145	556,496	78.5%	709,145	556,496	78.5%	709,171	556,528	78.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,984	5,420	45.2%	11,984	5,420	45.2%	11,984	7,396	61.7%
流動負債	711,830	689,902	96.9%	848,278	831,136	98.0%	862,454	852,804	98.9%
1年内償還予定地方債等	665,402	639,995	96.2%	800,415	779,751	97.4%	804,498	784,774	97.5%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	41,079	43,343	105.5%	42,514	44,821	105.4%	47,347	51,121	108.0%
預り金	-	-	-	-	-	-	5,257	9,898	188.3%
その他	5,349	6,564	122.7%	5,349	6,564	122.7%	5,352	7,011	131.0%
負債合計	6,729,076	6,401,815	95.1%	8,354,742	7,964,806	95.3%	8,390,257	8,009,296	95.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,766,601	25,237,011	97.9%	28,944,209	28,402,003	98.1%	29,122,524	28,722,160	98.6%
余剰分(不足分)	△6,550,935	△6,241,068	95.3%	△8,168,760	△7,797,100	95.5%	△8,057,660	△7,716,446	95.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	19,215,665	18,995,943	98.9%	20,775,449	20,604,903	99.2%	21,064,864	21,005,714	99.7%
負債及び純資産合計	25,944,741	25,397,758	97.9%	29,130,191	28,569,708	98.1%	29,455,121	29,015,010	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 47 百万円 (2.1%) の減少、純資産は約 2 億 20 百万円 (1.1%) の減少、負債は約 3 億 27 百万円 (4.9%) の減少となりました。全体では資産は約 5 億 60 百万円 (1.9%) の減少、純資産は約 1 億 71 百万円 (0.8%) の減少、負債は約 3 億 90 百万円 (4.7%) の減少となりました。連結では資産は約 4 億 40 百万円 (1.5%) の減少、純資産は約 59 百万円 (0.3%) の減少、負債は約 3 億 81 百万円 (4.5%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 9 億 78 百万円、全体で約 11 億 38 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 4 億 25 百万円、全体で約 5 億 83 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況についてみていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が 46.1%、インフラ資産が 46.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.5 ポイント上昇、インフラ資産が 0.7 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目（金額:千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	24,029,740	23,476,257	△553,482	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	11,833,437	11,712,525	△120,912	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	12,110,085	11,682,549	△427,536	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	86,217	81,183	△5,034	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	162	130	△32	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,219,463	1,273,347	53,884	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	695,377	648,024	△47,352	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	25,944,741	25,397,758	△546,983	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	92.6%	92.4%	99.8%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	45.6%	46.1%	101.1%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	46.7%	46.0%	98.5%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.3%	0.3%	96.2%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	81.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.7%	5.0%	106.7%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.7%	2.6%	95.2%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

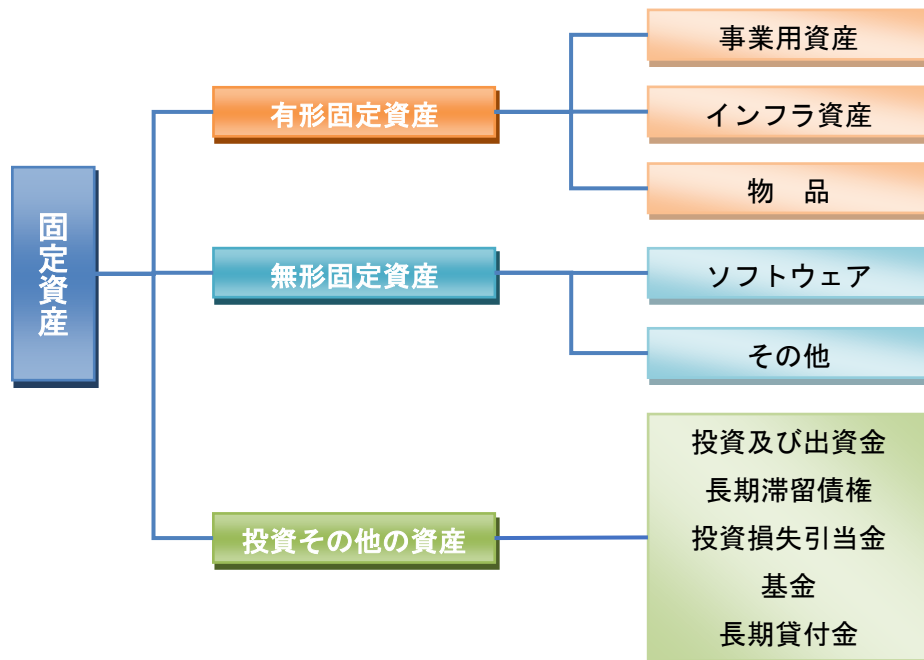
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

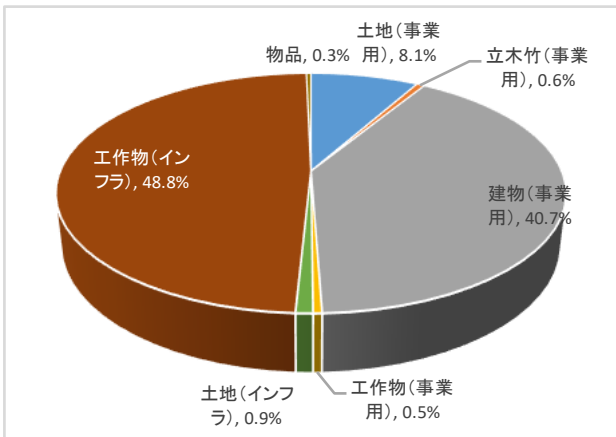


□) 有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,912,902	8.1%
立木竹(事業用)	138,589	0.6%
建物(事業用)	9,550,276	40.7%
工作物(事業用)	110,758	0.5%
建設仮勘定(事業用)	-	-
土地(インフラ)	215,283	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	11,467,266	48.8%
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	81,183	0.3%
合計	23,476,257	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 48.8%、次いで建物（事業用）の 40.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

ニセコ町においては、52.3%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より 1.7 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 50.3%、インフラ資産は 53.3%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	44,093,800	44,510,045	416,245	62,869,132
減価償却累計額	22,322,221	23,300,562	978,341	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	50.6%	52.3%	103.4%	60.7%
【参考】事業用資産	48.8%	50.3%	103.1%	-
【参考】インフラ資産	51.4%	53.3%	103.7%	-

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

④平成 29 年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

ニセコ町の純資産比率は 74.8%で他団体と比較するとやや低い水準です。前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	25,944,741	25,397,758	△546,983	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	6,729,076	6,401,815	△327,261	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	19,215,665	18,995,943	△219,722	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	74.1%	74.8%	101.0%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	25.9%	25.2%	97.2%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は 22.8%で他団体と比較すると地方債の割合はやや高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	25,944,741	25,397,758	△546,983	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	5,961,519	5,789,992	△171,527	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	23.0%	22.8%	99.2%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,028,378	4,696,959	6,753,053
業務費用	2,851,958	3,183,083	3,399,848
人件費	703,086	729,500	829,210
職員給与費	726,774	751,593	833,685
賞与等引当金繰入額	43,343	44,821	51,121
退職手当引当金繰入額	△152,649	△152,649	△145,793
その他	85,618	85,735	90,197
物件費等	2,092,845	2,367,284	2,458,170
物件費	1,045,604	1,130,153	1,186,207
維持補修費	61,784	90,549	105,798
減価償却費	978,373	1,138,218	1,157,797
その他	7,083	8,364	8,367
その他の業務費用	56,027	86,300	112,467
支払利息	52,840	82,142	82,327
徴収不能引当金繰入額	△1,771	△1,508	△1,505
その他	4,958	5,666	31,645
移転費用	1,176,420	1,513,876	3,353,206
補助金等	736,661	1,051,615	2,055,215
社会保障給付	198,237	198,237	1,033,646
他会計への繰出金	241,023	-	-
その他	499	264,024	264,345
経常収益	322,564	520,032	535,358
使用料及び手数料	154,024	291,042	296,273
その他	168,539	228,991	239,085
純経常行政コスト	3,705,814	4,176,927	6,217,695
臨時損失	2,600	2,600	2,600
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2,600	2,600	2,600
臨時利益	5,293	5,293	5,293
資産売却益	5,293	5,293	5,293
その他	-	-	-
純行政コスト	3,703,121	4,174,234	6,215,003

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約40億28百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億23百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37億06百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約37億03百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約41億74百万円、連結で約62億15百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	4,154,494	4,028,378	97.0%	4,553,565	4,696,959	103.1%	6,003,764	6,753,053	112.5%
業務費用	2,709,145	2,851,958	105.3%	3,033,025	3,183,083	104.9%	3,228,272	3,399,848	105.3%
人件費	892,695	703,086	78.8%	918,153	729,500	79.5%	994,985	829,210	83.3%
職員給与費	782,645	726,774	92.9%	806,668	751,593	93.2%	877,223	833,685	95.0%
賞与等引当金繰入額	41,079	43,343	105.5%	42,514	44,821	105.4%	47,347	51,121	108.0%
退職手当引当金繰入額	△14,065	△152,649	1085.3%	△14,065	△152,649	1085.3%	△14,049	△145,793	1037.7%
その他	83,036	85,618	103.1%	83,036	85,735	103.3%	84,464	90,197	106.8%
物件費等	1,734,834	2,092,845	120.6%	1,998,927	2,367,284	118.4%	2,066,757	2,458,170	118.9%
物件費	724,182	1,045,604	144.4%	748,440	1,130,153	151.0%	793,815	1,186,207	149.4%
維持補修費	52,683	61,784	117.3%	135,356	90,549	66.9%	139,471	105,798	75.9%
減価償却費	956,275	978,373	102.3%	1,112,690	1,138,218	102.3%	1,128,470	1,157,797	102.6%
その他	1,695	7,083	417.9%	2,442	8,364	342.5%	5,001	8,367	167.3%
その他の業務費用	81,616	56,027	68.6%	115,945	86,300	74.4%	166,529	112,467	67.5%
支払利息	68,991	52,840	76.6%	100,956	82,142	81.4%	101,122	82,327	81.4%
徴収不能引当金繰入額	170	△1,771	△1041.8%	961	△1,508	△156.9%	961	△1,505	△156.6%
その他	12,455	4,958	39.8%	14,028	5,666	40.4%	64,446	31,645	49.1%
移転費用	1,445,349	1,176,420	81.4%	1,520,540	1,513,876	99.6%	2,775,492	3,353,206	120.8%
補助金等	991,046	736,661	74.3%	1,309,624	1,051,615	80.3%	1,688,334	2,055,215	121.7%
社会保障給付	201,914	198,237	98.2%	201,914	198,237	98.2%	1,077,170	1,033,646	96.0%
他会計への繰出金	-	241,023	-	-	-	-	-	-	-
その他	252,389	499	0.2%	9,002	264,024	2933.0%	9,989	264,345	2646.4%
経常収益	335,140	322,564	96.2%	524,129	520,032	99.2%	534,450	535,358	100.2%
使用料及び手数料	157,934	154,024	97.5%	290,149	291,042	100.3%	292,538	296,273	101.3%
その他	177,206	168,539	95.1%	233,981	228,991	97.9%	241,912	239,085	98.8%
純経常行政コスト	3,819,355	3,705,814	97.0%	4,029,436	4,176,927	103.7%	5,469,314	6,217,695	113.7%
臨時損失	9,669	2,600	26.9%	9,669	2,600	26.9%	9,669	2,600	26.9%
災害復旧事業費	8,149	-	-	8,149	-	-	8,149	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,520	2,600	171.1%	1,520	2,600	171.1%	1,520	2,600	171.1%
臨時利益	15,044	5,293	35.2%	15,044	5,293	35.2%	15,044	5,293	35.2%
資産売却益	-	5,293	-	-	5,293	-	-	5,293	-
その他	15,044	-	-	15,044	-	-	15,044	-	-
純行政コスト	3,813,980	3,703,121	97.1%	4,024,061	4,174,234	103.7%	5,463,939	6,215,003	113.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 26 百万円 (3.0%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 13 百万円 (3.8%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 14 百万円 (3.0%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 1 億 11 百万円 (2.9%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 1 億 50 百万円 (3.7%) 増加、連結では約 7 億 51 百万円 (13.7%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、ニセコ町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が70.8%、移転費用が29.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に52.0%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	4,154,494	4,028,378	△126,116	5,222,824
業務費用	2,709,145	2,851,958	142,813	3,372,877
人件費	892,695	703,086	△189,609	847,953
物件費等	1,734,834	2,092,845	358,010	2,450,828
その他の業務費用	81,616	56,027	△25,589	74,096
移転費用	1,445,349	1,176,420	△268,929	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.2%	70.8%	108.6%	64.6%
人件費	21.5%	17.5%	81.2%	16.2%
物件費等	41.8%	52.0%	124.4%	46.9%
その他の業務費用	2.0%	1.4%	70.8%	1.4%
移転費用	34.8%	29.2%	83.9%	35.4%

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は24.3%であり、前年度と比較すると1.3ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均と同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	956,275	978,373	22,099	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	4,154,494	4,028,378	△126,116	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	23.0%	24.3%	105.5%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	21,771,741	21,209,613	△562,128	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.6%	105.0%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	25,944,741	25,397,758	△546,983	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.9%	104.5%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.3%、扶助費である社会保障給付が4.9%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	4,154,494	4,028,378	△126,116	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	1,445,349	1,176,420	△268,929	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	991,046	736,661	△254,385	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	201,914	198,237	△3,677	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	0	241,023	241,023	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	252,389	499	△251,890	13,841	29,956	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.8%	29.2%	83.9%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	23.9%	18.3%	76.7%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	4.9%	4.9%	101.3%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	0.0%	6.0%	－	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	6.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,215,665	20,775,449	21,064,864
純行政コスト(△)	△3,703,121	△4,174,234	△6,215,003
財源	3,483,399	4,003,688	6,075,858
税収等	3,016,325	3,483,279	4,910,127
国県等補助金	467,074	520,409	1,165,731
本年度差額	△219,722	△170,546	△139,145
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△219,722	△170,546	△59,151
本年度末純資産残高	18,995,943	20,604,903	21,005,714

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約189億96百万円となっています。また、全体では約206億5百万円、連結では約210億6百万円となっております。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	19,372,676	19,215,665	99.2%	20,908,271	20,775,449	99.4%	21,195,594	21,064,864	99.4%
純行政コスト(△)	△3,813,980	△3,703,121	97.1%	△4,024,061	△4,174,234	103.7%	△5,463,939	△6,215,003	113.7%
財源	3,656,969	3,483,399	95.3%	3,891,238	4,003,688	102.9%	5,331,054	6,075,858	114.0%
税収等	2,940,687	3,016,325	102.6%	3,132,857	3,483,279	111.2%	4,212,482	4,910,127	116.6%
国県等補助金	716,282	467,074	65.2%	758,381	520,409	68.6%	1,118,572	1,165,731	104.2%
本年度差額	△157,011	△219,722	139.9%	△132,823	△170,546	128.4%	△132,885	△139,145	104.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△157,011	△219,722	139.9%	△132,823	△170,546	128.4%	△130,729	△59,151	45.2%
本年度末純資産残高	19,215,665	18,995,943	98.9%	20,775,449	20,604,903	99.2%	21,064,864	21,005,714	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億20百万円（1.1%）減少、全体では約1億71百万円（0.8%）減少、連結では約59百万円（0.3%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,202,161	3,710,591	5,740,580
業務費用支出	2,025,741	2,196,715	2,387,093
移転費用支出	1,176,420	1,513,876	3,353,487
業務収入	3,810,882	4,534,227	6,619,572
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	608,721	823,636	878,992
【投資活動収支】			
投資活動支出	514,744	673,341	722,984
投資活動収入	68,151	74,351	122,962
投資活動収支	△446,593	△598,990	△600,021
【財務活動収支】			
財務活動支出	670,751	805,728	811,854
財務活動収入	493,875	566,133	566,133
財務活動収支	△176,876	△239,595	△245,721
本年度資金収支額	△14,748	△14,949	33,250
前年度末資金残高	169,052	171,266	158,696
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	79,230
本年度末資金残高	154,303	156,317	271,177

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約15百万円の不足となり、資金残高は約1億54百万円に減少しました。全体では約15百万円の不足で、資金残高は約1億56百万円に減少しました。連結では約33百万円の余剰で、資金残高は約2億71百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,202,161	3,710,591	5,740,580
業務費用支出	2,025,741	2,196,715	2,387,093
人件費支出	853,471	879,842	972,476
物件費等支出	1,114,471	1,229,080	1,300,871
支払利息支出	52,840	82,142	82,327
その他の支出	4,958	5,650	31,419
移転費用支出	1,176,420	1,513,876	3,353,487
補助金等支出	736,661	1,051,615	2,055,496
社会保障給付支出	198,237	198,237	1,033,646
他会計への繰出支出	241,023	-	-
その他の支出	499	264,024	264,345
業務収入	3,810,882	4,534,227	6,619,572
税収等収入	3,023,458	3,496,032	4,922,354
国県等補助金収入	467,074	520,409	1,165,855
使用料及び手数料収入	154,392	291,377	296,609
その他の収入	165,957	226,408	234,754
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	608,721	823,636	878,992
【投資活動収支】			
投資活動支出	514,744	673,341	722,984
公共施設等整備費支出	424,858	583,455	594,950
基金積立金支出	85,286	85,286	118,063
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	4,600	4,600	9,970
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	68,151	74,351	122,962
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	55,858	62,058	86,784
貸付金元金回収収入	7,000	7,000	14,398
資産売却収入	5,293	5,293	5,293
その他の収入	-	-	16,487
投資活動収支	△446,593	△598,990	△600,021
【財務活動収支】			
財務活動支出	670,751	805,728	811,854
地方債等償還支出	665,402	800,379	806,058
その他の支出	5,349	5,349	5,796
財務活動収入	493,875	566,133	566,133
地方債等発行収入	493,875	566,133	566,133
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△176,876	△239,595	△245,721
本年度資金収支額	△14,748	△14,949	33,250
前年度末資金残高	169,052	171,266	158,696
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	79,230
本年度末資金残高	154,303	156,317	271,177

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,212,706	3,202,161	99.7%	3,454,488	3,710,591	107.4%	4,888,784	5,740,580	117.4%
業務費用支出	1,767,357	2,025,741	114.6%	1,933,949	2,196,715	113.6%	2,113,292	2,387,093	113.0%
人件費支出	907,351	853,471	94.1%	932,727	879,842	94.3%	1,009,560	972,476	96.3%
物件費等支出	784,559	1,114,471	142.1%	893,028	1,229,080	137.6%	945,278	1,300,871	137.6%
支払利息支出	68,991	52,840	76.6%	100,956	82,142	81.4%	101,122	82,327	81.4%
その他の支出	6,456	4,958	76.8%	7,238	5,650	78.1%	57,331	31,419	54.8%
移転費用支出	1,445,349	1,176,420	81.4%	1,520,540	1,513,876	99.6%	2,775,492	3,353,487	120.8%
補助金等支出	991,046	736,661	74.3%	1,309,624	1,051,615	80.3%	1,688,334	2,055,496	121.7%
社会保障給付支出	201,914	198,237	98.2%	201,914	198,237	98.2%	1,077,170	1,033,646	96.0%
他会計への繰出支出	-	241,023	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	252,389	499	0.2%	9,002	264,024	2933.0%	9,989	264,345	2646.4%
業務収入	3,996,687	3,810,882	95.4%	4,424,274	4,534,227	102.5%	5,876,848	6,619,572	112.6%
税収等収入	2,945,089	3,023,458	102.7%	3,141,235	3,496,032	111.3%	4,222,265	4,922,354	116.6%
国県等補助金収入	716,282	467,074	65.2%	758,381	520,409	68.6%	1,117,416	1,165,855	104.3%
使用料及び手数料収入	157,551	154,392	98.0%	290,118	291,377	100.4%	292,507	296,609	101.4%
その他の収入	177,765	165,957	93.4%	234,540	226,408	96.5%	244,661	234,754	96.0%
臨時支出	8,149	-	-	8,149	-	-	8,149	-	-
災害復旧事業費支出	8,149	-	-	8,149	-	-	8,149	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	775,832	608,721	78.5%	961,636	823,636	85.6%	979,915	878,992	89.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	634,637	514,744	81.1%	767,681	673,341	87.7%	808,172	722,984	89.5%
公共施設等整備費支出	472,951	424,858	89.8%	605,993	583,455	96.3%	616,733	594,950	96.5%
基金積立金支出	150,824	85,286	56.5%	150,826	85,286	56.5%	171,715	118,063	68.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,400	4,600	54.8%	8,400	4,600	54.8%	17,263	9,970	57.8%
その他の支出	2,462	-	0.0%	2,462	-	0.0%	2,462	-	0.0%
投資活動収入	24,500	68,151	278.2%	24,500	74,351	303.5%	54,086	122,962	227.3%
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	17,500	55,858	319.2%	17,500	62,058	354.6%	26,458	86,784	328.0%
貸付金元金回収収入	7,000	7,000	100.0%	7,000	7,000	100.0%	13,734	14,398	104.8%
資産売却収入	-	5,293	-	-	5,293	-	-	5,293	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	13,894	16,487	118.7%
投資活動収支	△610,137	△446,593	73.2%	△743,181	△598,990	80.6%	△754,086	△600,021	79.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	664,683	670,751	100.9%	802,902	805,728	100.4%	806,825	811,854	100.6%
地方債等償還支出	664,683	665,402	100.1%	802,902	800,379	99.7%	806,825	806,058	99.9%
その他の支出	-	5,349	-	-	5,349	-	-	5,796	-
財務活動収入	471,933	493,875	104.6%	558,133	566,133	101.4%	558,133	566,133	101.4%
地方債等発行収入	471,933	493,875	104.6%	558,133	566,133	101.4%	558,133	566,133	101.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△192,750	△176,876	91.8%	△244,769	△239,595	97.9%	△248,692	△245,721	98.8%
本年度資金収支額	△27,056	△14,748	54.5%	△26,314	△14,949	56.8%	△22,863	33,250	△145.4%
前年度末資金残高	196,107	169,052	86.2%	197,580	171,266	86.7%	197,580	158,696	80.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△16,021	79,230	△494.5%
本年度末資金残高	169,052	154,303	91.3%	171,266	156,317	91.3%	158,696	271,177	170.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 ニセコ町 財務分析（一般会計等）

これまででは、ニセコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではニセコ町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、ニセコ町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 74.8%で平均値の 75.5%の 99.0%
- 住民一人当たりの資産額は 491 万円で平均値の 793 万円の 61.9%
- 住民一人当たりの負債額は 124 万円で平均値の 173 万円の 71.7%
- 資産老朽化率は 52.3%で平均値の 60.7%の 86.2%
- 地方債は業務収支での完済に 9.51 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 72 万円で平均値 122 万円の 59.0%
- 受益者負担割合は 8.1%で平均値 6.2%の 130.6%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.1%	74.8%	100.9%	75.5%

ニセコ町の純資産比率は、74.8%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値とほぼ同水準です。

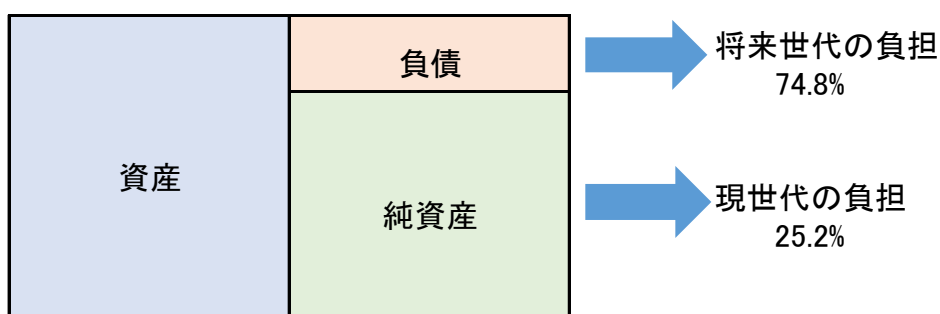
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合だと、自己資金が74.8万円、借金が25.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	517万円	491万円	95.0%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,173 人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は 491 万円の前年度より減少、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	134万円	124万円	92.5%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。ニセコ町は前年度から減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比
		H28年度	H29年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.6%	52.3%	103.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.8%	50.3%	103.1%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.4%	53.3%	103.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

ニセコ町の指標は、52.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 50.3%、インフラ資産が 53.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	7.60年	9.51年	125.1%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

ニセコ町の場合は約 10 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	76万円	72万円	94.7%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は 72 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.1%	8.0%	98.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は8.0%で、平成28年度の8.1%よりは0.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。